



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

第5回九州厚生局
地域共生社会推進会議

令和5年12月22日

資料3

九州厚生局における取組について

厚生労働省 九州厚生局

令和4年度の取組

- ◆ 九州・沖縄地域の市町村における取組を推進させるため、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を実施。
- ◆ 農林水産省九州農政局、国土交通省九州運輸局及び九州地方整備局と連携しセミナーを開催。

【主な取組】

- ① 九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（令和5年1月30日）オンライン89名参加
- ② 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催
（令和4年5月26日：地域共生社会推進賞の見直し等について）
（令和4年10月26日：今年度の地域共生社会実現に向けた取組について）
- ③ 地域共生セミナーの開催（令和4年7月6日：在宅医療・介護連携）オンライン93名参加及び動画再生101回
（令和4年8月5日：農福連携）オンライン32名参加及び動画再生140回
（令和4年10月24日：移動支援）オンライン86名参加及び動画再生190回
（令和5年2月22日：一体的実施※1）オンライン115名参加及び動画再生19回
（令和5年2月28日：居住支援）オンライン29名参加及び動画再生14回
- ④ 自治体職員等新任担当者セミナーの開催 動画再生489回
- ⑤ 地域づくり加速化事業への参加（熊本県1自治体・鹿児島県2自治体）
- ⑥ 自治体等視察（福岡県うきは市、福岡県中間市、大分県臼杵市、佐賀県武雄市「かんころの会」）

【取組事例サイト】 https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html

- ⑦ 九州管内他省庁職員向け認知症サポーター養成講座の開催（令和5年3月10日）オンライン5省庁15名参加
- ⑧ アドバイザー派遣 重層的支援体制整備事業1件、地域包括ケア全般1件、地域共生社会関係1件
- ⑨ ガバメントピッチへの協力（令和4年8月29,30日：経済産業省九州経済産業局との連携（人吉市、臼杵市））

※1・・・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施



令和4年度第1回地域共生セミナー



厚生労働省地域づくり加速化事業

令和5年度の取組（予定も含む）

- ◆ 地域共生社会の実現に向けた先駆的又は他の模範となる取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、「地域共生社会推進賞」を実施。
- ◆ 九州・沖縄地域の市町村における取組を推進させるため、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を実施予定。
- ◆ 総合事業等の実施に課題を感じ支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年3回程度派遣し、県との連携のもと伴走支援を行う「地域づくり加速化事業」を実施。

【主な取組】



地域づくり加速化事業（厚生局主導型）

- ① 「地域共生社会推進賞」の実施
- ② 九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（令和6年1月30日実施予定）
- ③ 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催
（令和5年5月29日：地域共生社会推進賞の募集等について）
（令和5年11月2日：厚生労働白書について、地域共生社会推進賞の採点結果等について）
- ④ 地域づくり加速化事業（厚生局主導型：熊本県1自治体・鹿児島県1自治体）
- ⑤ アドバイザー派遣 認知症総合支援事業3件
- ⑥ 地域共生セミナーの開催（令和5年7月28日：農福連携）オンライン35名参加及び動画再生102回
（令和5年12月8日：居住支援）オンライン43名参加
（令和6年2月予定：移動支援）
- ⑦ 自治体職員等新任担当者セミナーの開催 動画再生27回
- ⑧ 自治体等視察（佐賀県多久市）
【取組事例サイト】 https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html
- ⑨ 九州管内他省庁職員向け認知症サポーター養成講座の開催（令和6年1月31日実施予定）
- ⑩ ガバメントピッチへの協力（令和5年12月26日：経済産業省九州経済産業局との連携(久留米市、吉富町、読谷村)

令和5年度 地域共生社会推進賞について（①③関係）

- 地域共生社会の実現に向けた取組が先駆的又は他の模範となるものであり、今後も継続して努力していくものと認められる管内の市町村や団体について、その取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、2年に1回「地域共生社会推進賞」として九州厚生局長表彰を実施。

<地域共生社会推進賞（決定までの経緯）>

- ◆ 6月16日付で地域共生社会推進賞の募集（応募期限：8月31日）
- ◆ 地域共生社会ワーキンググループ構成員による審査（審査期限：10月25日）
- ◆ 11月2日の「第7回地域共生社会ワーキンググループ」において、採点結果の共有・意見交換
- ◆ 11月14日の「地域共生社会推進賞選考会」を経て被表彰者を決定

<地域共生社会推進賞（選考結果）>（応募数：市町村部門4 団体部門7）

【市町村部門】（表彰数：3）

- 大賞・・・熊本県御船町（地域づくり型の介護予防活動と健康格差対策の推進）
- 優秀賞・・・福岡県中間市（認知症 なかまで備え 支え合うプロジェクト）
- 部門賞・・・佐賀県武雄市地域包括支援センター（地域包括ケアシステム拠点整備事業及び地域包括ケアシステム拠点運営継続支援事業）

【団体部門】（表彰数：3）

- 大賞・・・小国町社会福祉協議会（誰もが暮らしやすい街をつくりたい～サポートセンター悠愛の地域課題への取組～）
- 優秀賞・・・西原町社会福祉協議会（コミュニティソーシャルワーク事業）
- 部門賞・・・大川内地区コミュニティ協議会（あの手この手で住み続ける地域住民を応援する取組）

令和5年度 地域共生社会推進賞について (①③関係)

【市町村部門】

【大賞】 熊本県御船町

【事業名】 地域づくり型の介護予防活動と健康格差対策の推進

【事業概要】 町では、平成25年度から日本老年学的評価研究(JAGES)との協働で、高齢者の調査(健康とくらしの調査)を継続的に行い、調査データを活用し、プライマリヘルスケアの視点で地域づくりを通じた「誰一人取り残さない」介護予防活動の長期戦略を立案・実践している。また、取り組みの効果はデータで定期的に評価し、PDCAサイクルを回している。

◆ 「健康とくらしの調査」(地域診断データ)の活用

- ・ 庁内連携を目指す「地域包括ケア推進会議」において、地域診断データワークショップ等を実施し、地域の課題などの情報を共有。
- ・ 優先課題を「閉じこもり対策」、重点対象地域を「中山間地」とし介護保険事業計画へ反映。
- ・ A地区では、住民ワークショップなどを経て、住民主体の「ホタルの学校」(通いの場)を設置し、会食や配食を実施。
- ・ C地区では、住民ワークショップなどを経て、「nanaヨガ教室」、「nana色クラブ」(通いの場)を創設し、ヨガ、eスポーツ、健康体操などを実施。
- ・ 取組の結果、閉じこもりの地域較差(平坦部と中山間地)の是正がみられた。

【閉じこもり高齢者の割合】

平成25年度 平坦部 6.1% 中山間地 11.1% (差5.0%)

令和4年度 平坦部 3.9% 中山間地 6.1% (差2.2%)

- ・ 今後は、新たな目標や重点対象地域を選定し、他地区への横展開を進めて行く。また、これまで関りが少なかった町企業連絡協議会との連携についても進めて行く予定。



「ホタルの学校」



「nana色クラブ」

令和5年度 地域共生社会推進賞について (①③関係)

【市町村部門】

【優秀賞】 福岡県中間市

【事業名】 認知症 なかまで備え 支え合うプロジェクト

【事業概要】 コロナ禍によって深刻化した地域課題に取り組むため、地域住民、専門職、民間企業、学識者、行政等が協働し、中間市における認知症支援にそれぞれが「思いをもつこと」を目標に様々な取組を実施。

- ◆ 「認知症 なかまで備え 支え合うプロジェクト」では、これまでの家族や支援者のために行ってきた支援とは違い、認知症本人の視点に立った支援を市全体で考え、普及啓発など様々な取組につなげている。
- ・ 本人発信：小学生向け啓発授業「認知症を学ぼう！」（認知症本人へのインタビュー動画）、市民図書館に認知症コーナー設置（認知症本人の書籍紹介）、市民ホール展示「世界アルツハイマー月間」（ピアサポート資料の展示）
- ・ その他の取組：オレンジガーデニング、オレンジセーフティネット、なかまのなかまカフェ、研修、ガイドブック・動画作成など
- ・ 初年度は、プロジェクト周知のため市全域を対象とする大きな取り組みを実施してきたが、今後は、生活圈域単位にアプローチをかけ市民協働で取組を実施する。その後は、地域住民が自主的に持続可能な活動を行えるよう伴走支援を行う。

【部門賞】 佐賀県武雄市地域包括支援センター

【事業名】 地域包括ケアシステム拠点整備事業 及び地域包括ケアシステム拠点運営継続支援事業

【事業概要】 地域包括ケアシステムの拠点を地域に整備し、「介護予防や支えあいの地域づくり」の活動をされる団体等を支援する拠点整備補助金を創設した（令和2年度）。この補助金を活用し令和4年度までに市内9町全てに拠点施設が開所され、それぞれ工夫をしながら、「支えあいの地域づくり」がすすめられている。

- ◆ 「支えあいの地域づくり」
- ・ 地域高齢者の居場所づくり、認知症啓発活動、ゴミ出しや買い物などの生活支援、広報誌発行、芋掘り、旅行など、9拠点の各生活支援コーディネーターが主体となり活動。【参考：かんころの会 <https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/000266980.pdf>】

令和5年度 地域共生社会推進賞について (①③関係)

【団体部門】

【大賞】 小国町社会福祉協議会

【事業名】誰もが暮らしやすい街をつくりたい～サポートセンター悠愛の地域課題への取組～

【事業概要】小国町及び小国町社会福祉協議会ではグループホーム開設による地域移行を通じた小規模分散を推進してきました。

また、職住分離によって、活動拠点も地域に移行しました。人口減少により増える空き家や後継者不足による耕作放棄地を活用して、障がい者の自立支援を推進するとともに、高齢者等への買い物支援や循環型農業を取り入れた農福連携事業により地域共生社会の実現をめざしています。

◆目的「障害者が住みたいと思う、だれもが暮らしやすい地域共生社会の実現」

- ・就労継続支援A型事業では、高齢者等向け配食サービス「陽なたぼっこ」で週5日一日300食の配食を実施。
- ・就労継続支援B型事業では、耕作放棄地で大豆等を栽培・加工し「大豆工房小国のゆめ」ブランドの豆腐・味噌・納豆などの大豆製品を製造。その他、農福連携レストラン「すずかれん」「天空の豆畑」をオープン。
- ・令和3年からは、平飼農園にて循環型農業（卵→鶏→鶏糞（肥料）→大豆→おから→鶏→卵）を実現。
- ・令和4年からは、山間部に暮らす高齢者等への買い物支援のために移動販売事業を開始。

お弁当お届けします!

高齢者等向け配食サービスを提供している就労支援センター陽なたぼっこでは、地域に新しいコミュニティを創出するために、近隣の方向志向とあわせて一層配食サービスを提供いたします。

内容 月曜日～金曜日の昼食・夕食
 配達時間 昼食：午前11時～12時半
 夕食：午後3時半～5時半

料金 おかずのみ一食 400円(計付)
 ごはん付 +50円

今日も一緒にお給ひ会

高齢者等向け配食サービスも受けて、希望する方は協議会にご入会の申し込みください。または、お電話での申し込みも受け付けます。

お問い合わせ・お申し込み
 協議会連絡先：小国町社会福祉協議会
 就労支援センター 陽なたぼっこ

TEL / FAX 32-8030 (坂田)

「配食サービス」



納豆

希少大豆「すずかれん」を原料にした納豆です。「すずかれん」は、納豆向小粒品種「すずかめ」の後継品種として誕生しました。希少品種の高麗に、小国町産の大豆と、小国町産の大豆のみを原料とする納豆を、その技術と「すずかれん」が出来るまで、誕生した納豆です。

大豆製品「小国のゆめ」



味噌

希少大豆「すずかれん」を原料にした「すずかれん」は、味噌加工適性も良好であると評されています。小国町にある創業大正8年の老舗醤油屋「七福醤油」伝統の職人技と、大豆「すずかれん」が融合した自製です。



ざるとうふ

希少大豆「すずかれん」を原料にした本朝豆腐を作る過程で、圧搾した後の豆乳を、ざるに濾すことで、自然に水切りされ、旨味が凝縮された豆腐になります。まずはそのまますずかれんを堪能してください。あらゆる常盤料理と相性を発揮してください。



農福連携レストラン「すずかれん」

小国町社会福祉協議会
移動販売

月曜日	黒濁地区 (黒濁1・2・3・4・5・6部) 宮原(片田) 杉野平公民館付近
火曜日	下城地区 (下城1・2・3・4・5部) 弓田ゲートボール場付近 杖立防災センター付近 杖立バス停留所 杖立郵便局横
水曜日	北里地区 (北里1・2・3・4部) 宮原(桜が丘・皿山・松原) 奴留湯温泉付近 堀田温泉付近
木曜日	西里地区 (西里1・2・3部) 上田地区(上田5部・名原) 宮原(帯田)
金曜日	上田地区 (上田1・2・3・4部[名原]を除く) 宮原(入江)

販売時間帯 午前10時～午後4時
 ※野菜や生鮮品、日用品などを積載する予定です。
 ご要望などありましたら、販売車両乗務者にお伝えください。

「移動販売」

令和5年度 地域共生社会推進賞について (①③関係)

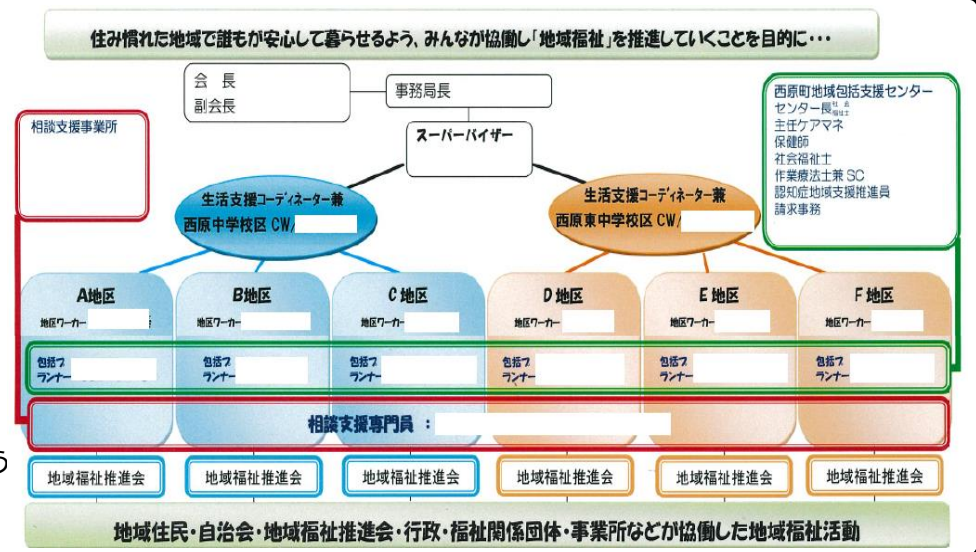
【団体部門】

【優秀賞】 西原町社会福祉協議会

【事業名】 コミュニティソーシャルワーク事業

【事業概要】 正職員がコミュニティソーシャルワーカーを兼務し、32自治会の地区支援担当に充たり、住民の個別支援や自治会の地域支援に携わります。さらに中学校区圏域のコミュニティワーカーを配置し、重層的な支援と地域づくりに役立て、更に地域包括支援センターや相談支援事業所でも地区割を行い多職種連携で複合的な課題ケースを包括的に話し合える体制を構築しています。

◆地域住民の身近な存在として、地域が主役となって活動できるよう支援。住民の課題やニーズに対応した活動が幅広くできている。



【部門賞】 大川内地区コミュニティ協議会

【事業名】 あの手この手で住み続ける地域住民を応援する取組

【事業概要】 買い物の場、憩いの場がない高齢化が進む鹿児島県出水市の中山間地で、買い物支援、通いの場、生きがいづくりを中心とした様々な活動を通して、住み続ける地域住民達が、支え合い活気あふれる地域づくりに取り組んでいる。

◆中山間地域で住み続ける住民を応援することを目的に、地域住民や社協、企業、市役所など多様な主体の参画のもと、できることからコツコツとできる範囲で取り組んでいる。

・茶いっぺ市場（買い物の場、憩いの場、野菜・惣菜・工芸品の販売）、サロン活動（手芸、料理、体操教室）、ドライブサロン買い物バス（市街地のスーパーマーケットまで車中のふれあいと買い物を楽しむ）、高齢者向けお弁当配達など。

九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（②関係）

- 令和6年1月30日に、九州・沖縄全域の市町村における地域共生社会の実現に向けた取組を加速させることを目的に、九州・沖縄管内の市町村職員・社協職員等を対象とした「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催（予定）。
- 今年度は、「地域共生社会推進賞」として九州厚生局長表彰を予定しており、当フォーラムの中で被表彰者の表彰、取組事例報告及びシンポジウムを行う予定。

<九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム>

- ◆ 日時 令和6年1月30日（火）13:30～16:30 オンライン開催（Zoom）
- ◆ 対象者 九州厚生局管内の県職員・市町村職員・社会福祉協議会職員等
- ◆ プログラム
 1. 九州厚生局長挨拶
 2. 行政説明
厚生労働省 老健局認知症施策・地域介護推進課 尾崎企画官
 3. 基調講演
蒲原基道氏（元厚生労働事務次官）
 4. 地域共生社会推進賞表彰・受賞団体の取組発表
 5. シンポジウム
シンポジスト：局長、受賞団体職員（大賞2者）及び基調講演者など
 6. 閉会

令和5年度当初予算案 1.0億円（75百万円）※（）内は前年度当初予算額

令和4年度予算額：75百万円
入札により落札した1者が事業を実施。

1 事業の目的

- 団塊世代が全員75歳以上を迎える2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、①有識者による市町村向け研修（全国・ブロック別）や②個別協議を実施しているなど総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援の実施等を行う事業。（令和4年度新規事業）
- 上記支援パッケージについては、令和4年度末に完成版を各自治体にお示しする予定。
- 令和5年度は、令和4年度事業のノウハウを活用し全国の有識者等の参画を広く求め、伴走的支援の対象市町村数を**倍増（24→48）**させ、地域づくりのさらなる加速化を図る。また、令和4年度の伴走的支援を踏まえ、支援パッケージの内容の更なる充実や改善を図る。
- 実施に当たっては、本事業のノウハウを全国で浸透させる観点から、都道府県と地方厚生(支)局の参画のもと進める。

2 事業の概要・スキーム

- 全国市町村における地域包括ケアの推進を図るため、以下①・②の事業を行う。

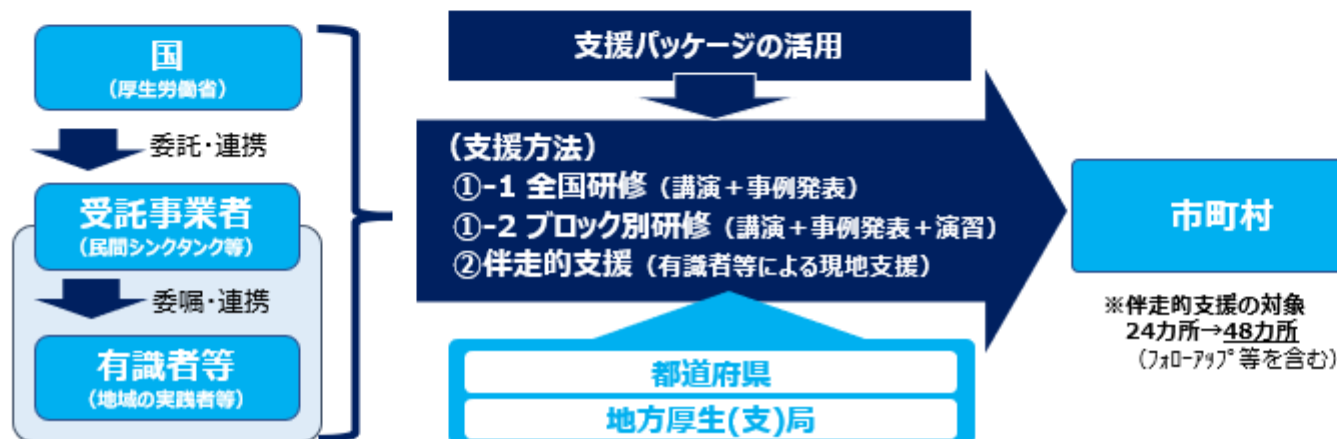
①有識者による研修の実施

- ◆全国研修：都道府県職員等を対象に、支援パッケージの活用方法等を伝達する。
（各都道府県から管内市町村への支援時に活用していただくことを目的に実施。）
- ◆ブロック別研修：各地方厚生（支）局において研修内容を検討し、実施する。

②伴走的支援の実施

※支援パッケージの内容のさらなる充実のため、①・②の実施において活用及び実地検証を進める。

<事業イメージ>



3 実施主体等

【実施主体】

- 国から民間事業者へ委託

委託(10/10)



【補助率】

- 国10/10

【予算項目】

- (項) 介護保険制度運営推進費
- (目) 要介護認定調査委託費

地域づくり加速化事業（④関係）

<令和5年度地域づくり加速化事業（厚生局主導型）>

【実施自治体】

◆熊本県 美里町（1回目支援：8月25日、2回目支援：10月25日、3回目支援：1月19日（予定））

【希望支援内容】短期集中予防サービス等（短期集中予防サービスの利用対象者が少ない等）

- ・美里町の現状と課題についてグループワークを実施（移動支援が課題であることが判明）（1回目支援）
- ・移動支援についてグループワークを実施（訪問Bなどを活用しながら事業展開を予定）（2回目支援）

◆鹿児島県 南大隅町（1回目支援：9月11日、2回目支援：11月22日、3回目支援：1月22日（予定））

【希望支援内容】生活支援体制整備事業、通いの場（A地区唯一の通所介護事業所廃業、住民主体の支え合いの仕組み作り）

- ・南大隅町の現状を可視化して課題を整理し皆で共有（1回目支援）
- ・令和6年度以降のロードマップを作成（2回目支援）

<令和5年度地域づくり加速化事業ブロック別研修（九州厚生局ブロック）>

◆ 日 時 令和6年1月24日（水） 13：30～16：00 オンライン開催（Zoom）

◆ 対象者 九州厚生局管内の県及び市町村総合事業担当職員等（関係者含む）

◆ プログラム

1. 九州厚生局健康福祉部長挨拶

2. 基調講演

福岡県大川市福祉事務所 地域福祉係長 石山 裕子 氏

4. 事例発表

鹿児島県出水市いきいき長寿課 地域包括ケア推進係 主査 蘭畑 真人 氏、技術主査 坂上 詩恵 氏

5. グループワーク

6. 閉会

重層的支援体制整備事業関連

令和5年度 重層的支援体制整備事業

- **実施予定自治体は全国で 1,741 中 189 (10.9%)** (R4度 134 (7.6%))
- **九州・沖縄管内では 274 中 17 (6.2%)** (R4度 14 (5.1%))

参考：全国の自治体数 1,741 九州・沖縄管内の自治体数 274

<九州・沖縄管内における重層的支援体制整備事業の実施 17自治体>

令和3年度から実施 (2)

福岡県 久留米市
大分県 津久見市

令和4年度から実施 (12)

福岡県 大牟田市、八女市、糸島市、岡垣町
佐賀県 佐賀市
熊本県 大津町
大分県 中津市、竹田市、杵築市
宮崎県 都城市、日向市、三股町

令和5年度から実施予定 (3)

熊本県 益城町
大分県 九重町
宮崎県 小林市

令和5年度 重層的支援体制整備事業への移行準備事業

- 実施予定自治体は全国で 1,741 中 280 (16.1%) (R4度 225 (12.9%))
- 九州・沖縄管内では 274 中 57 (20.8%) (R4度 39 (14.2%))

＜九州・沖縄管内における移行準備事業の実施 57自治体＞

福岡県 北九州市、福岡市、飯塚市、筑後市、大川市、小郡市、宗像市、古賀市、うきは市、
大刀洗町

佐賀県 上峰町

長崎県 長崎市、佐世保市、平戸市、五島市、西海市、佐々町

熊本県 山鹿市、菊池市、天草市、合志市、菊陽町、西原村、御船町、宇土市、宇城市、嘉島町
山都町、相良村

大分県 大分市、別府市、日田市、佐伯市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、玖珠町

宮崎県 延岡市、えびの市、高鍋町、木城町、都農町、門川町、美郷町

鹿児島県 鹿児島市、いちき串木野市、鹿屋市、志布志市、中種子町、大和村、宇検村、和泊町、
知名町

沖縄県 沖縄市、うるま市

○ 下線は、新規実施自治体。

＜重層的支援体制整備事業への移行準備事業＞

重層的支援体制整備事業の実施を希望する市町村が円滑に移行できるよう、各相談支援機関等との連携体制の構築をはじめ、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援の本格的実施に向けた準備及び試行的取組等を行う。

令和5年度 重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業

○ 実施都道府県は全国で 44 (93.6%)

○ 九州・沖縄管内は 7 (87.5%)

(福岡県・佐賀県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県、沖縄県) ※下線は、新規実施

九州・沖縄管内における都道府県による市町村への後方支援として、

- ・市町村本庁内連携促進のための支援（市町村の関係部局横断的な説明会の実施など）
- ・市町村間の交流・ネットワーク構築支援（情報共有の場づくり）
- ・重層的支援体制整備事業の周知・広報
- ・各市町村、各支援員を対象にした研修（重層的支援体制整備事業への移行促進等を目的としたもの、市町村職員・支援員の資質向上を目的としたもの、ケース検討等）の実施
- ・市町村の包括的な支援体制構築のための実態調査、先駆的取組の情報収集・発信などを想定



<引き続き、県と連携しながら市町村の重層的支援体制構築支援の取組を進める>

令和5年度 地域包括ケア推進課業務計画（年間スケジュール）

(R5.12.20)

所掌事務	事業名等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
九州厚生局地域共生社会推進本部における検討	九州厚生局地域共生社会推進本部（全体会議） （九州厚生局地域包括ケア推進本部を含む）	第52回 (4/25)						第53回 (10/10)					
	事業方針打合せ	月1回目途（必要に応じて随時） ①4/20 ②5/16 ③7/6 ④9/28											
九州厚生局地域共生社会推進会議における意見交換	九州厚生局地域共生社会推進会議									開催 (12/22)			
表彰関係 （優良事例の横展開）	九州厚生局地域共生社会ワーキンググループ		開催 (5/29)					審査 (10/25)	開催 (11/2)				
	地域共生社会推進賞（九州厚生局長表彰）			6/16公募		8/31締切	構成員審査		11/14選考会 被表彰者の決定				
	九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム （地域共生社会推進賞の表彰含む）										開催（1/30） （表彰）		
セミナー関係 （優良事例の横展開）	地域共生セミナー （地域づくり加速化事業ブロック別研修除く）				第1回セミナー (7/28) (農福連携)				第2回セミナー (12/8)			第3回セミナー	
	国の地方省庁との連携								九州農政局				
									九州地方整備局 内閣府沖縄総合事務局				
									九州運輸局				(移動支援)
									その他				
	生活支援コーディネーター交流会						開催 (9/29)						
	認知症サポーターの養成（地方支分部局向け）										開催 (1/31)		
情報発信 （優良事例の横展開）	取組事例サイト	運営											
個別支援 （ノウハウの横展開）	アドバイザー等による支援												
	九州厚生局地域包括ケアシステム アドバイザー派遣事業	派遣調整											
	本省事業分												
	地域づくり加速化事業(厚生局主導型) " (本省主導型) 地域づくり加速化事業以外の伴走支援		支援市町村の選定	AD事前研修会 (6/29)	7/4運営委員会 7/14オリエンテーション	伴走支援（1回目）	伴走支援（2回目）	伴走支援（3回目）	ブロック別研修（1/24）				報告会（本省） 次年度募集（本省）
管内の自治体が支援対象となった場合、本省と連携し参画													
実施状況の把握	各県担当者会議（意見交換会含む）			総合事業 (6/13)				認知症 (9/7)			在宅医療・介護連携 (12/14)		一体的実施 (意見交換会)
	各県ヒアリング (介護保険事業（支援）計画)									ヒアリング			
	市町村視察	随時				8/29(多久市) インターンシップ							
調査研究事業	老人保健健康増進等事業（①IHEP②NTT）			6/8採択（本省） 6/27①打合せ	進捗管理 7/6,26②打合せ	8/9①打合せ 8/30①第1回委員会	9/4②打合せ 9/25②第1回委員会			12/7②第2回委員会 12/11①第2回委員会			3/11①第3回委員会
自治体職員新任担当者セミナー	自治体職員新任担当者セミナー												

交付金関係	地域支援事業交付金		当初交付関係		実績報告関係 7/10締切		過年度確定関係 11/10締切			調整交付金関係 1/15締切	変更交付金関係 1/15締切		
	地域医療介護総合確保基金	補助協議 (事業量調査) 実績報告関係	県ヒアリング		6/29締切		内示（本省） 状況に応じて 追加協議		交付関係	県計画・事業実施報告・交付申請2/14締切		交付決定	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 に係る特別調整交付金（一体的実施）			当初交付関係 実績報告関係		9/1締切	9/29締切				変更交付関係 2/2締切	意見交換会	

□ 市町村伴走支援報告会（R4番号11）及び九州・沖縄地域共生社会官民ネット（R4番号14）は、令和4年度で終了。